

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月4日  
上場取引所 東

上場会社名 M-GMOメディア

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

定時株主総会開催予定日 平成28年3月19日

配当支払開始予定日

平成28年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,855	15.9	383	41.0	365	34.3	205	40.2
26年12月期	3,324	35.0	271	40.1	272	35.8	146	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	151.81	143.80	14.2	14.2	9.9
26年12月期	115.32	—	18.6	16.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注)

1. 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

2. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、平成27年10月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定してしております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,322	2,093	63.0	1,206.00
26年12月期	1,796	780	43.4	614.96

(参考) 自己資本 27年12月期 2,093百万円 26年12月期 780百万円

(注)

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	257	171	1,049	2,096
26年12月期	452	△9	△198	618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	5,370.00	5,370.00	68	46.5	8.7
27年12月期	0.00	0.00	0.00	54.00	54.00	93	35.5	5.9
28年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	74.00	74.00		50.5	

### 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,151	7.6	435	13.5	431	17.9	254	23.8	146.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	1,868,839 株	26年12月期	1,472,839 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期	133,336 株	26年12月期	203,564 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

27年12月期	1,352,098 株	26年12月期	1,269,275 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、経済産業省調べの「特定サービス産業動態統計調査」によると、4マス（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の広告費が頭打ちまたは減少している一方で、2006年から直近の2015年11月分速報値まで一貫して着実に増加を続けております。

このような環境のもと、当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化、動画広告の掲載開始など、媒体の収益化を進めて参りました。ECメディア事業では、「ポイントタウン」を中心とした会員向けの事業が堅調に推移し、積極的な新規会員獲得に加えて、既存会員についても継続利用の促進施策を実施しました。この結果、特にスマートフォンにおいて、会員数やアクティブユーザー数がそれぞれ増加致しました。また、ソーシャルメディア事業においても、サービスのスマートフォン対応を進め、動画広告の売り上げが着実に成長しました。

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は3,855百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は383百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は365百万円（前年同期比34.3%増）、当期純利益は205百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

#### ①メディア事業

ECメディアにおいては、サービスのスマートフォン対応をさらに進めた結果、スマートフォン会員が大幅に増加してアプリダウンロード数が増加し、スマートフォン会員の比率が、PCと合わせた総会員の3割を突破しました。また、EC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が、対前年で大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は2,949百万円、営業利益は314百万円となりました。

#### ②その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフィリエイト広告ネットワークを活用し、蓄積したノウハウを利活用して外部のメディア媒体や広告主に対してネットワークビジネスとして展開しています。広告クライアントや提携媒体数の新規追加とリピートによって、堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は905百万円、営業利益は68百万円となりました。

#### (次期の見通し)

一般的にインターネットメディアはスイッチングコストが低いと言われていますが、ECメディアやソーシャルメディアにおいては、ポイントや友人の存在などがユーザーにとっての利用継続の動機になっており、一度定着してくれたユーザーについて一定割合の継続利用が見込めます。当社では次期においても、ソーシャルメディアやポイントメディアのユーザーの継続利用を図ると共に、新たなユーザーの獲得に引きつづき取り組んで参ります。

平成28年12月期の業績は、売上高4,151百万円、営業利益435百万円、経常利益431百万円、当期純利益254百万円となる見通しです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ1,525百万円増加し、3,322百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,477百万円増加（239.0%増）したこと、売掛金が182百万円増加（28.7%増）したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ212百万円増加し、1,229百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が110百万円増加（54.6%増）、未払金が65百万円増加（38.7%増）、ポイント引当金が48百万円増加（18.3%増）したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1,312百万円増加し、2,093百万円となりました。主な変動要因は資本金が499百万円増加(189.8%増)、資本準備金が499百万円増加(273.7%増)、当期純利益205百万円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,477百万円増加し、当事業年度末残高は2,096百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度による営業活動による資金の増加は、257百万円(前年同期は452百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益348百万円、法人税等の支払額168百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は、171百万円(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、1,049百万円(前年同期は198百万円の減少)となりました。これは主に、株式発行による収入998百万円、自己株式の処分による収入177百万円、配当金の支払額68百万円、リース債務の返済額57百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	55.8	43.4	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	192.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	47.0	28.6	63.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.5	221.0	78.7

## (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
- 当社は平成27年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成25年及び平成26年の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づいて中長期的に株式価値が向上することを旨とするともに、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定化に努めます。当期においては、配当性向35%以上を目安としておりますが、次期以降はさらに利益還元を充実させるため、50%を目安としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり54円の期末配当金を予定しており、次期につきましては74円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生の回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### a. 事業環境（外部環境）について

##### (a) インターネット広告市場について

当社が取り扱うインターネット広告市場は、市場変化や景気動向の変動によって広告クライアントが広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。その場合には、広告出稿量が減少し、又は広告掲載単価が下落するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 競合について

当社は自社で運営している媒体に掲載された広告収入を主な収益としております。そのため、できるだけ多くのユーザーにアクティブに利用してもらうことが必要であり、魅力ある新規サービスの投入、既存サービスのリニューアル等を行うことにより、競争力の維持向上を図っております。魅力あるサービスの提供ができない場合には、ユーザーの支持が得られず、新規のユーザーの獲得ができないだけでなく、既存のユーザーが流失し、当社の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 技術革新について

当社の事業領域においては、日々急激な技術革新が進み、新しいサービスが登場しているとともに、ユーザーのニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、ユーザーニーズの変化・拡大に伴うサービスの提供を行うために、積極的な技術開発を行っております。

しかしながら、当社のこれまでの経験が生かせないような技術革新があり、適時に対応ができない場合、ユーザー及び広告クライアントが離れ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 開発運用体制（内部環境）について

##### (a) 内部管理体制について

当社は、企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能するよう体制を構築、整備、運用しております。

しかしながら事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (b) 有能な人材の確保・育成について

当社は、自社でサービスを構築運用する、インターネットサービスのメーカーのような存在であると考えており、優れたサービスを作り運用していくためには、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが重要であると考えております。サービスのライフサイクルが早まっていく情勢のもと、優れたサービスを産み出し続けていくためには、柔軟な思考力、論理的分析力、仮説構築力、実行力が必要であり、これら能力を既にある程度備え、あるいは備えていくであろう成長可能性のある人材の採用及び育成が重要であると考えております。この採用及び育成が十分で無い場合に、提供するサービスの質の低下が生じて、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (c) 情報セキュリティについて

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器等のシステム的な対策を施すほか、専門のエンジニアを配置することにより情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、悪意をもった第三者の攻撃等により、ユーザー情報の改ざん等データの完全性が脅かされる可能性、及び、サービス自体が提供できなくなる等システムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社に対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 法的規制について

## (a) 電気通信事業法、個人情報保護法について

当社では個人情報取扱事業者として多数のユーザーの個人情報を保有しており、また、電気通信事業者として総務省へ届出を行っており、通信の秘密等の義務も負っております。

当社では、法令や各種ガイドラインに基づいて、社内ルールを定めて適切な管理を図るとともに、従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

万が一個人情報や通信の秘密の漏洩が発生した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (b) プロバイダ責任制限法について

当社は特定電気通信役務提供者として「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。

送信防止措置及び発信者情報の開示等はユーザー及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社は同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、ユーザーまたはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、または勧告等を受ける可能性があり、その場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (c) サービス利用者の違法行為について

当社の運営するサービス上において、ユーザーが他人の所有権、知的財産権、プライバシー権等の権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツのアップロードを行うこと等の危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、リアルタイム投稿監視業務の委託を行っている他、随時当社の担当者が利用規約に基づく警告・違法情報の削除等を行っております。

しかしながら、サイトの健全性を維持できなかった場合や過剰な規制を行うことになった場合には、サービスに対するユーザーの信頼低下等が生じ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 当社による権利侵害について

当社は管理部門において自社の事業活動が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。

当社が事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、もしくは、当社が使用する技術について侵害を主張され防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性は、否定できないものと認識しております。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d. GMOインターネットグループとの関係について

## (a) グループにおける位置づけ

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しております。同社は当社の議決権の65.4%（平成27年12月末時点）を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのメディア事業セグメントに属しており、ユーザーとの顧客接点を築き、当社の他のサービスだけでなく、グループが有する様々な商材を利用していただくことを促進する起点としての役割を担う会社と位置づけられております。

しかしながら、グループの方針や環境が変わり、グループ他社から競合となるサービスが創出された場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (b) GMOインターネットグループとの取引

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。

しかしながら、GMOインターネットグループの当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) GMOインターネットグループとの人的関係について

本書作成日現在における当社の役員8名のうち、取締役会長である熊谷正寿、監査役である安田昌史はそれぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長・グループ代表補佐・グループ管理部門統括ですが、その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

## (d) 親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

当社が企業価値の向上等の観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、「For your Smile, with Internet.」を企業理念とし、関わるすべての方々に、インターネットを通じて「smile」を浮かべてもらうために事業を展開しています。既に存在する顧客基盤をより強固なものにしつつ、新たな技術・サービスの変化に素早く対応するために、組織が自ら自律的に動き、その変化対応力を維持強化していく事を目指しており、「誠実」「挑戦」「創造」を行動理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

インターネットメディア事業は、事業が拡大するにつれて、投資効率がよくなり利益率が高まる収益増型モデルであるために、売上高成長率、売上高営業利益率、さらには、営業利益成長率を指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ECメディアの安定した成長で経営のベースを作り、ソーシャルメディアの顧客基盤を活用したスマートフォンアプリで高い成長を目指す戦略をとっております。

前者においては、購買力の高い30代後半～50代前半のユーザーが中心となり、同サービスを経由した購買やクレジットカードの発行など一定のアクションをとることによってポイントが貯まるサービスを提供しています。ポイントが貯まるサービスのラインナップと、ポイント交換先のラインナップをそれぞれ充実させる事によって、ユーザー満足度を高めていき、リピート利用につなげる戦略をとっております。後者においては、流行に敏感で情報発信力が高い10代女性ユーザーが中心となり、写真やショートメッセージを介したコミュニケーションを行えるコミュニティサービスを提供しています。10代女子という同じ属性を持ったユーザーで構成される大規模でライトなコミュニティであるため、気軽に発信ができ、自分の発信に対する反応を得ることでリピート利用につなげる戦略をとっております。この二つの顧客接点をベースに、ユーザーのライフスタイルに合わせる形で新規サービスを提供していき、ユーザーとの接触回数と滞在時間の長期化を図っています。なお、すべてのサービスは共通のシステムインフラの上で自社企画・開発・運営しており、迅速効果的なサービス展開が可能になります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、多ブランドサービスを自社で一体的に企画・開発・運用している事を強みとしているため、優秀な人材を確保できるかどうか、最も重要であると考えております。

##### ①優秀な人材（人財）の確保

当社は、今後の更なる事業拡大を目指すうえで、優秀な人材（人財）の確保が重要な課題であると認識しております。優秀な人材をひきつけ、成長の機会を十分に提供し、個々の成長が他のメンバーの更なる成長につながっていく。当社内にあるこの成長の循環を、さらに維持強化していきます。

##### ②変遷するサービストレンドへの対応・新規事業の創出

当社が事業を営んでいるインターネット関連市場は、技術革新のスピードが早く、また、次々と新規参入企業が出現する等、変化のスピードの早い環境になります。このような変化に迅速に対応し、事業規模を拡大していけるように、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築できることが重要であると考えております。

また、新規事業創出のためのプランコンテスト「やれんのか！」を定期的で開催し、審査に通過したサービスに対しては、数多くのサービスを産み出してきたノウハウの注入と最高の技術的バックアップ体制をとり、新規サービスの立上げを成功させる体制を整えております。

##### ③新規会員集客コストへの対応

当社の集客活動は、現状、インターネット上の検索エンジンやスマートフォンアプリマーケットからの集客が中心となっており、さらに成長を加速するためには広告出稿による集客は必要不可欠であると考えております。しかしながら、集客コスト単価は増加傾向にあるため、より一層効率的な集客活動を行う事が課題であると認識しております。SEO (Search Engine Optimization)、ASO (App Store Optimization) のノウハウを共有し強化するとともに、多ブランド戦略による相互送客を活用し、集客の効率化を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	618,157	2,096,115
売掛金	633,947	816,329
有価証券	200,000	—
貯蔵品	9,584	17,603
前払費用	25,022	31,949
繰延税金資産	109,227	121,870
その他	19,298	29,148
流動資産合計	1,615,238	3,113,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,622	4,101
工具、器具及び備品（純額）	1,209	1,333
リース資産（純額）	117,966	145,942
有形固定資産合計	123,798	151,377
無形固定資産		
商標権	612	242
ソフトウェア	5,791	4,001
その他	1,409	7,889
無形固定資産合計	7,813	12,134
投資その他の資産		
投資有価証券	17,349	0
敷金	23,718	30,673
長期前払費用	—	7,175
繰延税金資産	9,052	7,912
投資その他の資産合計	50,121	45,761
固定資産合計	181,732	209,273
資産合計	1,796,970	3,322,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,462	311,546
リース債務	45,714	56,786
未払金	169,239	234,734
未払費用	17,459	18,386
未払法人税等	119,783	106,398
前受金	16,682	16,973
預り金	20,721	13,810
役員賞与引当金	1,600	6,200
ポイント引当金	264,025	312,415
その他	65,403	35,614
流動負債合計	922,092	1,112,866
固定負債		
リース債務	83,775	105,671
資産除去債務	10,536	10,726
固定負債合計	94,312	116,397
負債合計	1,016,404	1,229,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	262,859	761,977
資本剰余金		
資本準備金	182,298	681,417
その他資本剰余金	7,479	154,862
資本剰余金合計	189,777	836,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	414,232	551,344
利益剰余金合計	414,232	551,344
自己株式	△86,303	△56,575
株主資本合計	780,565	2,093,026
純資産合計	780,565	2,093,026
負債純資産合計	1,796,970	3,322,289

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,324,721	3,855,346
売上原価	1,883,945	2,255,039
売上総利益	1,440,775	1,600,306
販売費及び一般管理費	1,168,805	1,216,764
営業利益	271,969	383,542
営業外収益		
受取利息	44	55
有価証券利息	6,589	2,750
助成金収入	719	500
雑収入	1,170	30
営業外収益合計	8,525	3,336
営業外費用		
支払利息	2,075	3,267
株式公開費用	6,000	17,491
その他	2	260
営業外費用合計	8,078	21,019
経常利益	272,416	365,859
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,349
特別損失合計	—	17,349
税引前当期純利益	272,416	348,509
法人税、住民税及び事業税	124,241	154,741
法人税等調整額	1,796	△11,503
法人税等合計	126,037	143,238
当期純利益	146,378	205,271

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		369,570	19.6	372,995	16.5
II 経費	※1	1,514,375	80.4	1,882,043	83.5
売上原価		1,883,945	100.0	2,255,039	100.0

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ポイント関連費(千円)	463,200	471,112
媒体費(千円)	674,616	1,028,756

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	262,859	182,298	7,479	189,777	420,653	420,653	△86,303	786,986	786,986
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					△152,799	△152,799		△152,799	△152,799
当期純利益					146,378	146,378		146,378	146,378
自己株式の取得									—
自己株式の処分									—
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,420	△6,420	—	△6,420	△6,420
当期末残高	262,859	182,298	7,479	189,777	414,232	414,232	△86,303	780,565	780,565

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	262,859	182,298	7,479	189,777	414,232	414,232	△86,303	780,565	780,565
当期変動額									
新株の発行	499,118	499,118		499,118				998,236	998,236
剰余金の配当					△68,160	△68,160		△68,160	△68,160
当期純利益					205,271	205,271		205,271	205,271
自己株式の取得							△100	△100	△100
自己株式の処分			147,383	147,383			29,828	177,212	177,212
当期変動額合計	499,118	499,118	147,383	646,501	137,111	137,111	29,728	1,312,460	1,312,460
当期末残高	761,977	681,417	154,862	836,279	551,344	551,344	△56,575	2,093,026	2,093,026



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	272,416	348,509
減価償却費	60,852	72,190
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△264
ポイント引当金の増減額(△は減少)	69,238	48,390
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,400	4,600
受取利息及び受取配当金	△6,634	△2,805
助成金収入	△719	△500
支払利息	2,075	3,267
売上債権の増減額(△は増加)	△162,519	△182,116
貯蔵品の増減額(△は増加)	28,159	△8,019
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,835	△23,952
仕入債務の増減額(△は減少)	100,550	110,084
未払金の増減額(△は減少)	30,941	65,781
その他の負債の増減額(△は減少)	60,114	△26,074
小計	445,238	426,440
利息及び配当金の受取額	5,286	2,235
利息の支払額	△2,047	△3,267
法人税等の支払額	△26,854	△168,612
助成金の受取額	31,110	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,734	257,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,003
敷金の回収による収入	—	23,718
敷金の差入による支出	—	△30,673
無形固定資産の取得による支出	△9,269	△20,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,269	171,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△45,652	△57,751
自己株式の取得による支出	—	△100
自己株式の処分による収入	—	177,212
配当金の支払額	△152,799	△68,160
株式の発行による収入	—	998,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,452	1,049,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,012	1,477,957
現金及び現金同等物の期首残高	373,145	618,157
現金及び現金同等物の期末残高	618,157	2,096,115

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

## ・「メディア事業」

有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまで、後者の情報発信メディアもさらに、意志をもってコンテンツを世の中に発表するような目的型情報発信メディアから、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディアにまでラインナップを揃えております。

## ・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

## ① アドシンジケート

アドネットワーク広告の自社媒体への掲載によって蓄積させてきたマネタイズのノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

## ② AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、当社以外の他事業者にも展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,697,434	627,287	3,324,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,697,434	627,287	3,324,721
セグメント利益又は損失(△)	304,617	△32,648	271,969
その他の項目			
減価償却費	57,084	3,767	60,852

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,949,742	905,603	3,855,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,949,742	905,603	3,855,346
セグメント利益又は損失(△)	314,816	68,726	383,542
その他の項目			
減価償却費	70,559	1,631	72,190

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。  
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。  
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	1,030,010	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	202,706	メディア事業及びその他メディア支援事業
株式会社マイクロアド	188,910	メディア事業及びその他メディア支援事業

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	948,209	メディア事業及びその他メディア支援事業
株式会社ジーニー	310,150	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	232,576	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	614.96円	1,206.00円
1株当たり当期純利益金額	115.32円	151.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	143.80円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成27年10月23日に東京証券マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成27年7月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	146,378	205,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	146,378	205,271
期中平均株式数(株)	1,269,275	1,352,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—	75,376 (75,376)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。